

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月14日

【四半期会計期間】 第70期第3四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

【会社名】 日東工業株式会社

【英訳名】 NITTO KOGYO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 佐々木 拓郎

【本店の所在の場所】 愛知県長久手市蟹原2201番地

【電話番号】 (0561)62-3111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 仲 祐 治

【最寄りの連絡場所】 愛知県長久手市蟹原2201番地

【電話番号】 (0561)62-3111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 仲 祐 治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第69期 第3四半期 連結累計期間	第70期 第3四半期 連結累計期間	第69期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(百万円)	76,326	78,002	106,627
経常利益	(百万円)	4,351	3,751	6,402
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	3,213	1,503	4,506
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,655	1,112	4,908
純資産額	(百万円)	79,897	81,443	82,152
総資産額	(百万円)	97,687	100,842	101,871
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	79.43	37.15	111.37
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	81.8	80.8	80.6

回次		第69期 第3四半期 連結会計期間	第70期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	34.48	13.06

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等は行われていません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国の政権運営や朝鮮半島情勢などの海外要因に対する懸念から先行き不透明感が残るものの、雇用・所得環境の改善や各種政策効果により、緩やかな回復基調で推移しました。

当業界におきましては、企業の設備投資や民間非居住建築物棟数は持ち直しの動きを続けていますが、太陽光発電システム市場の縮小が進み企業間競争が一層厳しくなっていることなどから、総じて厳しい事業環境となりました。

このような情勢下にあって当社グループは、工事・サービス事業の売上が減少しましたが、配電盤関連製造事業および情報通信関連流通事業の売上が増加した結果、売上高は78,002百万円と前年同四半期比2.2%の増収となりました。しかし、日東工業株式会社単体の変動費等が悪化したことおよび海外子会社の業績が低調に推移したことから、営業利益は3,815百万円と同14.6%の減益、経常利益は3,751百万円と同13.8%の減益となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、投資有価証券売却益を計上したものの、Gathergates Group Pte Ltdに係るのれんを一括償却したことなどにより、1,503百万円と同53.2%の減益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

配電盤関連製造事業につきましては、既存市場の売上が堅調なことから日東工業株式会社単体の売上が増加したことなどにより、売上高は53,906百万円と前年同四半期比0.8%の増収となりましたが、日東工業株式会社単体の変動費等が悪化したことおよび海外子会社の業績が低調に推移したことから、セグメント利益（営業利益）は3,132百万円と前年同四半期比17.4%の減益となりました。

情報通信関連流通事業につきましては、主力製品であるネットワーク機器やLANケーブルの売上が増加したほか、通信キャリアの設備投資に伴う関連商材の売上が増加した結果、売上高は22,376百万円と前年同四半期比7.1%の増収、セグメント利益（営業利益）は623百万円と前年同四半期比13.0%の増益となりました。

工事・サービス事業につきましては、電気設備工事やネットワーク設備工事の売上が増加しましたが、前期に計上した大型防災案件の売上が剥落した結果、売上高は1,719百万円と前年同四半期比11.7%の減収、セグメント利益（営業利益）は59百万円と前年同四半期比49.9%の減益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、有形固定資産及びのれんなどが減少したことにより、前連結会計年度末と比べ1,029百万円減少し、100,842百万円となりました。

負債は、賞与引当金などの減少により320百万円減少し、19,399百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上1,503百万円などによる増加がある一方、剰余金の配当1,820百万円やその他の包括利益累計額の減少395百万円などにより合計では708百万円減少し、81,443百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,569百万円です。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社は、「優良な製品を以て社会に貢献し、生産性向上により会社と従業員の発展繁栄を期する。」の社是のもと、5つのCSR経営方針を掲げています。

- 1 お客様にご満足いただける新たな価値を創造し続けます。
- 2 人間尊重の精神に基づいた企業活動を進めます。
- 3 高い倫理観、道徳観に根ざしたコンプライアンス経営を実践します。
- 4 美しい地球を次世代へつなぐことに貢献します。
- 5 株主価値を高める経営を常に行います。

また、「挑戦、次世代のビジネスモデルへ」という中期基本方針のもと、以下の実現に尽力します。

- 1 コア事業競争力の追求（技術力、製品提案力強化）
- 2 グローバル化（東南アジアにおける配電盤事業の確立）
- 3 新規ビジネスの展開（新たな技術・企業との融合）
- 4 生産体制・経営基盤の強化

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,203,000
計	96,203,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	43,000,000	43,000,000	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株です。
計	43,000,000	43,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年12月31日		43,000		6,578		6,986

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,539,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,423,400	404,234	
単元未満株式	普通株式 37,400		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	43,000,000		
総株主の議決権		404,234	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ200株（議決権の数2個）及び20株含まれています。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式43株が含まれています。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日東工業株式会社	愛知県長久手市蟹原2201	2,539,200		2,539,200	5.91
計		2,539,200		2,539,200	5.91

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,701	21,053
受取手形及び売掛金	24,751	3 25,169
有価証券	5,000	6,000
商品及び製品	4,623	5,855
仕掛品	1,985	2,252
原材料及び貯蔵品	2,867	2,887
繰延税金資産	984	989
その他	820	874
貸倒引当金	183	162
流動資産合計	62,552	64,919
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,066	11,334
機械装置及び運搬具（純額）	5,767	5,362
土地	10,940	10,287
リース資産（純額）	93	74
建設仮勘定	375	574
その他（純額）	1,146	871
有形固定資産合計	29,389	28,505
無形固定資産		
のれん	4,151	2,484
その他	253	419
無形固定資産合計	4,404	2,904
投資その他の資産		
長期預金	300	-
投資有価証券	3,799	3,212
退職給付に係る資産	642	661
繰延税金資産	116	73
その他	707	599
貸倒引当金	40	32
投資その他の資産合計	5,525	4,513
固定資産合計	39,319	35,923
資産合計	101,871	100,842

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,287	3 10,330
短期借入金	1,264	1,588
1年内返済予定の長期借入金	10	11
リース債務	37	41
未払法人税等	624	1,231
繰延税金負債	-	51
賞与引当金	1,817	962
役員賞与引当金	15	54
その他	4,199	3,737
流動負債合計	18,256	18,010
固定負債		
長期借入金	79	72
長期末払金	45	45
リース債務	61	52
繰延税金負債	571	385
退職給付に係る負債	556	677
資産除去債務	83	84
その他	65	70
固定負債合計	1,462	1,389
負債合計	19,719	19,399
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,578	6,578
資本剰余金	7,215	7,215
利益剰余金	69,513	69,195
自己株式	2,276	2,276
株主資本合計	81,031	80,713
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,607	1,034
為替換算調整勘定	199	108
退職給付に係る調整累計額	292	205
その他の包括利益累計額合計	1,115	720
非支配株主持分	4	9
純資産合計	82,152	81,443
負債純資産合計	101,871	100,842

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	76,326	78,002
売上原価	57,157	59,153
売上総利益	19,169	18,849
販売費及び一般管理費	14,703	15,033
営業利益	4,465	3,815
営業外収益		
受取利息	16	20
受取配当金	72	107
不動産信託受益権収入	59	-
為替差益	-	38
その他	200	172
営業外収益合計	348	339
営業外費用		
支払利息	36	26
売上割引	338	343
為替差損	29	-
その他	58	34
営業外費用合計	462	403
経常利益	4,351	3,751
特別利益		
固定資産売却益	775	2
投資有価証券売却益	0	1,455
保険解約返戻金	71	-
債務消滅益	-	162
特別利益合計	847	1,621
特別損失		
固定資産除売却損	74	36
のれん償却額	-	1,633
特別損失合計	74	1,670
税金等調整前四半期純利益	5,124	3,702
法人税、住民税及び事業税	1,877	2,172
法人税等調整額	33	36
法人税等合計	1,911	2,208
四半期純利益	3,213	1,494
非支配株主に帰属する四半期純損失()	0	8
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,213	1,503

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	3,213	1,494
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	336	572
為替換算調整勘定	995	103
退職給付に係る調整額	101	87
その他の包括利益合計	557	382
四半期包括利益	2,655	1,112
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,657	1,107
非支配株主に係る四半期包括利益	1	4

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、新たに設立したSUNTEL(THAILAND)CO.,Ltd及びGathergates Group Pte Ltdの子会社計5社を連結の範囲に含めています。

また、当第3四半期連結会計期間より、平成29年12月1日付で全株式を取得し子会社化した株式会社E C A Dソリューションズを連結の範囲に含めています。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	111百万円	134百万円

2 特定融資枠契約の締結

当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と特定融資枠契約を締結しています。当第3四半期連結会計期間末における特定融資枠契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
特定融資枠契約の総額	3,000百万円	3,000百万円
借入実行残高		
差引額	3,000	3,000

- 3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、当四半期連結会計期間末日残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形		344百万円
支払手形		6

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第7号)第32項の規定に基づき、Gathergates Group Pte Ltdの株式取得に伴い発生したのれんを一括償却したものです。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	2,035百万円	2,690百万円
のれんの償却額	640	2,276

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	890	22	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	1,011	25	平成28年9月30日	平成28年11月29日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,011	25	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金
平成29年10月30日 取締役会	普通株式	809	20	平成29年9月30日	平成29年11月29日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、平成29年9月13日付けで、株式会社ワコム（以下、「ワコム」といいます）から、新設分割によりワコムのエンジニアリングソリューション事業を承継する会社（以下、「株式会社ECADソリューションズ」といいます）の全株式を取得する株式譲渡契約を締結しました。

1 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ECADソリューションズ

事業の内容 電気設計、ハーネス設計専用CADシステムの開発・販売

企業結合を行った主な理由

当社グループは、お客様にご満足頂ける新たな価値を提供するため、「コア事業競争力の追求」「グローバル化」「新規ビジネスの展開」「生産体制・経営基盤の強化」という4つの最重要施策を掲げ、『電気と情報を明日へつなげる価値創造企業グループ』を目指しています。

一方で、ワコムのエンジニアリングソリューション事業は代表ブランドであるECAD@シリーズにより、30年以上にわたり日本の電気設計を支えるCADソリューションとして業界を牽引してきました。

当社は、本株式取得により、双方の配電盤・制御盤の設計・製造分野における経営資源や事業ノウハウを融合することで、お客様へのより付加価値の高いサービス提供が可能になると判断し、本株式取得を行いました。

企業結合日

平成29年12月1日（株式取得日）

平成29年12月31日（みなし取得日）

企業結合の法的形式

株式取得

結合後の企業の名称

変更はありません。

取得する議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

2 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成29年12月31日をみなし取得日としているため、対象期間はありません。

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	909百万円
-------	----	--------

取得原価	909
------	-----

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

発生したのれん

612百万円

発生原因

主として期待される将来の超過収益力に関連して発生したものです。

償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	配電盤関連 製造事業	情報通信関連 流通事業	工事・サービ ス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	53,480	20,898	1,947	76,326		76,326
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,016	138	326	2,481	2,481	
計	55,496	21,036	2,274	78,808	2,481	76,326
セグメント利益	3,791	551	118	4,462	3	4,465

(注) 1 セグメント利益の調整額3百万円はセグメント間取引消去です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	配電盤関連 製造事業	情報通信関連 流通事業	工事・サービ ス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	53,906	22,376	1,719	78,002		78,002
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,455	227	325	3,008	3,008	
計	56,362	22,603	2,044	81,010	3,008	78,002
セグメント利益	3,132	623	59	3,815	0	3,815

(注) 1 セグメント利益の調整額0百万円はセグメント間取引消去です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「配電盤関連製造事業」セグメントにおいて、Gathergates Group Pte Ltdの株式取得に伴い発生したのれんを一括償却しています。なお、当該償却額については、当第3四半期連結累計期間において「のれん償却額」として1,633百万円の特別損失を計上しています。

また、同セグメントにおいて、株式会社ECADソリューションズの全株式を取得したことに伴い、のれんが発生しています。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において612百万円です。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	79円43銭	37円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	3,213	1,503
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	3,213	1,503
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,461	40,460

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 【その他】

平成29年10月30日開催の取締役会において、平成29年9月30日最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を次のとおり行う旨決議しました。

中間配当金総額	809百万円
1株当たりの中間配当金	20円
支払請求権の効力発生日 及び支払開始日	平成29年11月29日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 2月14日

日東工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩 田 国 良

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 馬 淵 宣 考

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日東工業株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。